

# 令和元年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	7,071,950	1,190,745	0	8,262,695
財政運営資金積立資産	17,952,479	33	0	17,952,512
30周年記念事業積立資産	2,401,279	8	2,401,287	0
合計	27,425,708	1,190,786	2,401,287	26,215,207

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	8,262,695	(0)	(8,262,695)	(0)
財政運営資金積立資産	17,952,512	(0)	(17,952,512)	(0)
合計	26,215,207	(0)	26,215,207	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,205,820	29,542	1,176,278
構築物	536,760	20,978	515,782
車輛運搬具	5,016,780	4,029,056	987,724
什器備品	6,159,094	4,183,119	1,975,975
合計	12,918,454	8,262,695	4,655,759

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	—	9,666,000	9,666,000	0	—
高齢者労働能力活用事業費補助金	京都府	—	2,654,000	2,654,000	0	—
シルバー人材センター事業費補助金	市・町	—	9,751,000	9,751,000	0	—
合計		—	22,071,000	22,071,000	0	—

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金

引当金の残高がないため省略している。